



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	367	△4.3	△21	—	△26	—	△29	—
2025年3月期第1四半期	384	△32.5	△44	—	△47	—	△48	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △29百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△7.71	—
2025年3月期第1四半期	△12.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期第1四半期	985		457		45.5
2025年3月期	1,116		487		42.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 448百万円 2025年3月期 477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,940	20.9	△66	—	△65	—	△86	—	△22.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	3,803,000株	2025年3月期	3,803,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	3,803,000株	2025年3月期1Q	3,803,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心に企業業績は好調に推移し、インバウンド需要の拡大等により全般的に回復基調にありました。しかしながら物価上昇傾向や、米国の政策動向、不安定な為替相場の影響などにより依然としてこの先の景況感是不透明な状況が続いております。他方、日本の総広告費は2024年には、前年比104.9%の7兆6,730億円となり3年連続で過去最高を更新しました。この背景には、デジタル化の進展が大きく影響しており、特にインターネット広告市場は顕著な成長を示しています。

当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比109.6%の3兆6,517億円となり、その構成比は日本の総広告費全体の47.6%を占めました。なお、インターネット広告費における媒体費は2兆9,611億円となり前年比110.2%と大きく進捗しております（出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」による）。

インターネット広告市場は、動画広告、ディスプレイ広告、検索連動型広告など、多様な形態に細分化されております。さらに市場内部においては多様化が進んでおり、これまでの広告の概念を超えたデジタルマーケティングやデータ分析による広告効果最適化などの領域においてもその需要が拡大しています。また、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められるなど、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識がこれまで以上に求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY Ads Context（旧LOGLY lift）」を軸に、LOGLY Marketing Nexusとしてブランド統一し、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社の満足度向上を実現することにより業績拡大を目指しました。既存の広告事業においては広告効果の改善や顧客との関係強化などが奏功し、売上総利益や営業利益に回復が見られましたが、市場の多様化に対応するための新規取り組みについては本格的に収益に貢献するには至っておらず、結果として広告受注全体の回復には至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は367,772千円となりました。また経常損失は26,658千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は29,306千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は806,690千円となり、前連結会計年度末から156,913千円減少しました。これは主に現金及び預金が127,794千円、売掛金が29,426千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は179,113千円となり、前連結会計年度末から26,258千円増加しました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が8,716千円増加、投資有価証券が7,502千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は526,573千円となり、前連結会計年度末から88,270千円減少しました。これは主に買掛金が68,338千円、1年内返済予定の長期借入金が24,353千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,484千円となり、前連結会計年度末から13,094千円減少しました。これは主に、長期借入金13,156千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は457,746千円となり、前連結会計年度末から29,289千円減少しました。これは主に、利益剰余金が29,306千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,980	627,186
受取手形	2,420	2,420
売掛金	147,574	118,147
その他	58,671	58,979
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	963,603	806,690
固定資産		
有形固定資産	—	406
無形固定資産	14,107	13,402
投資その他の資産		
投資有価証券	94,966	87,463
その他	43,780	77,840
投資その他の資産合計	138,746	165,304
固定資産合計	152,854	179,113
資産合計	1,116,458	985,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,823	127,484
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	150,036	125,683
未払金	34,180	41,044
未払法人税等	4,864	2,114
前受金	99,963	99,023
賞与引当金	16,556	8,592
その他	13,420	22,631
流動負債合計	614,844	526,573
固定負債		
長期借入金	13,156	—
繰延税金負債	1,422	1,484
固定負債合計	14,578	1,484
負債合計	629,422	528,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,687	407,687
資本剰余金	595,403	595,403
利益剰余金	△528,070	△557,376
株主資本合計	475,019	445,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,954	3,088
その他の包括利益累計額合計	2,954	3,088
新株予約権	9,060	8,944
純資産合計	487,035	457,746
負債純資産合計	1,116,458	985,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	384,366	367,772
売上原価	309,982	287,779
売上総利益	74,384	79,992
販売費及び一般管理費	118,430	101,236
営業損失(△)	△44,046	△21,243
営業外収益		
受取利息	7	99
受取手数料	—	1,793
雑収入	3	1
その他	—	2
営業外収益合計	10	1,895
営業外費用		
支払利息	635	845
投資事業組合運用損	2,487	6,465
その他	0	—
営業外費用合計	3,122	7,311
経常損失(△)	△47,158	△26,658
特別利益		
新株予約権戻入益	179	116
特別利益合計	179	116
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,979	△26,542
法人税、住民税及び事業税	1,718	2,764
法人税等合計	1,718	2,764
四半期純損失(△)	△48,698	△29,306
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,698	△29,306

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△48,698	△29,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898	2
その他の包括利益合計	898	2
四半期包括利益	△47,799	△29,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,799	△29,303
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	100千円	36千円
のれんの償却額	—	705

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。